

今後の取組

今後の取組予定

今後、以下に示す、共通ロゴマーク等を活用した周知や外国語対応等を進めるとともに、取組の進捗状況に関係者間で共有するため、適宜協議会を開催することとする。

1. 共通ロゴマークの普及

訪日外国人旅行者の利便性向上に資する一定のサービス水準を有するサービスに限り使用を認め、宅配事業者のカウンター、空港、駅等の交通結節点等において集中的に掲示を推進する。

2. HP、パンフレット等を活用したPR

JNTO等における海外での宣伝活動や、海外の旅行代理店及び航空会社等における商品への組み込みの促進、旅行案内サイトへの掲載等を通じて訪日外国人旅行者に対して「手ぶら観光」をPRする。

3. 免税店との連携強化

共通ロゴマークの活用や免税売店との連携を強化し、免税売店カウンターでの手ぶら観光サービスの普及促進をはかり、購入した土産品の国内・国外の目的地等へのダイレクト配送の利用環境整備を進める。

4. 更なるサービス向上に向けた事業者への働きかけ

多様な輸送方法を活用した即日配送の一般化などのサービス水準の向上、多言語対応可能な窓口の拡大、広域観光周遊ルート形成に合わせたサービス提供等について事業者等に働きかけを行う。

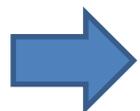
5. 手ぶら観光促進状況の把握のための指標の検討

併せて、手ぶら観光推進状況の把握のための指標についても検討を行いたい。

共通ロゴマーク・外国語名称を活用した関係者の事業展開を促進するにあたり、手ぶら観光推進状況の把握のための指標を、来年度以降、検討していく。

<事務局素案>

指標の例
①外国人利用者数
②受付カウンター数
③主要観光拠点に占めるサービス展開エリアの割合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新幹線の主要駅 ・ 国際空港 ・ 主要観光地 等
④認知度
⑤顧客満足度



半年～1年に1回程度の頻度で実施状況の把握・共有を行ってはどうか。

【参考】他分野における指標の設定例

指標例	手ぶら観光促進に関する類似の指標例 (前ページの指標番号)
2020年に向けて訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指す。	①
2016年度までに空港での入国審査に要する最長待ち時間を20分以下に短縮することを目指す。(CIQ関係)	—
1日の乗降客数が3000人以上の旅客施設においては、2020年度までに原則100%バリアフリー化する。(バリアフリー関係)	③
2020年に「クルーズ100万人時代」の実現を目指す。	①
2020年に向けて全国各地の免税店を10,000店規模へと倍増させる。	②

※出展：観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日 観光立国推進閣僚会議)

広域観光周遊ルート形成と併せたサービス提供

【広域周遊ルート形成について】

複数の都道府県を跨がって、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数(平均6日~7日)に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。

広域観光周遊ルート形成促進

【広域観光周遊ルートのイメージ】

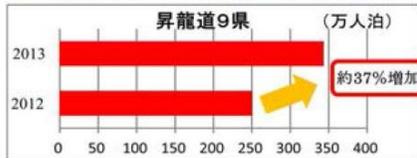
昇龍道の取組(中部・北陸・近畿)

中部北陸9県を「昇龍道」として知名度向上のための官民挙げたプロジェクトを開始

主に中華圏から中部北陸9県へのインバウンドを推進するため、「昇龍道プロジェクト推進協議会」を設立。能登半島を龍頭に見立て、中華圏に人気の龍をモチーフとして「昇龍道」と命名し、昇龍道ブランドとしてプロモートするプロジェクト。



外国人宿泊者数 全国との比較(1月~12月)



(参考: 全国平均約27%増)

(注) 1. 従業者数9人未満の宿泊施設を含む
2. 出典: 観光庁 宿泊旅行統計調査

【今後の進め方】

現在のところ、「世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会」において、基本方針を検討中。具体的な実施スキームについて、今後検討予定。

広域観光周遊ルート形成推進における「手ぶら観光」促進の取組

広域観光周遊ルート形成促進事業(広域の関係者による取り組み)

- 広域観光周遊ルート形成計画の策定
- 数値目標の設定とPDCAサイクルの整備
- 外国人受入環境の整備(免税店の整備、多言語表記、無料公衆無線LAN環境の整備、手ぶら観光の推進等)
- 広域周遊のための交通アクセスの円滑化
- 地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実
- 広域の関係者の官民連携による体制づくり 等

国の支援

- 計画策定に係る費用
- マーケティング費用
- 広域での外国人受入環境の整備
- 広域周遊のための交通アクセスの円滑化
- 海外への情報発信 等

例えば、関係者からなる地方協議会において、具体的な場所に即して

- ・カウンターの配置(どの観光ポイントに展開すべきか、誰が運営するか)
- ・即日配送を行うルート、ネットワークのデザイン
- ・ホテル、駅、空港航空関係者にも設置場所についての協力
- ・個別のカウンターにおける観光案内所との機能分担 等

を議論

- 昨年の訪日外国人旅行者数は、**過去最高の約1,341万人**（対前年比**29.4%増**）となり、順調に増加。
- 一方、かつてないペースで訪日外国人旅行者数が伸びていく中、**訪日外国人2000万人を万全に受け入れる体制を充実させることが必要。**



各ブロックの地方運輸局、地方整備局、地方航空局や都道府県、関係事業者等を構成員とする「**訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会**」(仮称)を設置・開催し、地方運輸局・地方整備局が中心となって、訪日外国人を受け入れる上での**現状と課題をしっかりと把握し、必要な手立てを迅速に講じる。**

訪日外国人2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会（仮称）

構成員例

地方運輸局、地方整備局、地方航空局、都道府県・政令市、
関係事業者・団体（交通、旅行、宿泊等）、日本観光振興協会（各支部） 等

課題例

- ・ 空港・港のC I Q体制の整備
 - ・ 観光バス駐車スペースの確保
 - ・ 観光案内所、道の駅、みなとオアシス等の観光案内機能の向上
 - ・ 空港容量、貸切バス、宿泊施設等の供給の確保
 - ・ 観光地や都市部におけるバリアフリー化
- 等

当面のスケジュール



「スーツケースや土産品等の手荷物の配送及び預かり機能の強化」
（＝手ぶら観光）についても課題例として明示されていないもの含まれている。